

栗東市就職氷河期世代 実態把握のためのアンケート調査報告書

概要版

令和3（2021）年12月

商工観光労政課

目次

I 調査概要

調査の目的	1
調査の対象	1
調査の実施主体	1
調査の方法	1
調査の期間	1
回収結果	1
調査結果の表示方法と留意点	1

II 就職氷河期世代全体の調査結果

要旨	2
国との比較	7

III 支援対象者の調査結果

支援対象者の考え方	8
支援対象者別の調査結果	
①無業者	10
②不本意非正規	12
③低収入正規職員	14
④潜在的要支援者：非正規	16
⑤潜在的要支援者：専業主婦	19

I 調査概要

○調査目的：就労状況や生活状況、支援・事業ニーズから課題等を分析し、必要な支援事業を検討する
基礎資料とするため

○調査対象： 無作為に選ばれた、満 34 歳以上 50 歳以下の方 1,800 人
(令和 3 年 7 月 15 日時点で本市の住民基本台帳に登録のあった方)

※就職氷河期世代とは

概ね 1993 年（平成 5 年）から 2004 年（平成 16 年）に学校卒業期を迎えた世代を指します（2020 年 4 月 1 日時点において大卒で概ね 38 歳から 49 歳、
高卒で概ね 34 歳から 45 歳に相当）。

（「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」（令和元年 5 月 29 日「2040 年を展望した社会保障・働き方改革本部」とりまとめ）より）

○実施主体：栗東市商工観光労政課 労政・就労推進係

○調査方法：郵送調査

○調査期間：令和 3 年 7 月 27 日（火）から同年 8 月 18 日（水）

○回収結果：実回収総数 711 （回収率 39.5%）
有効回答数 711

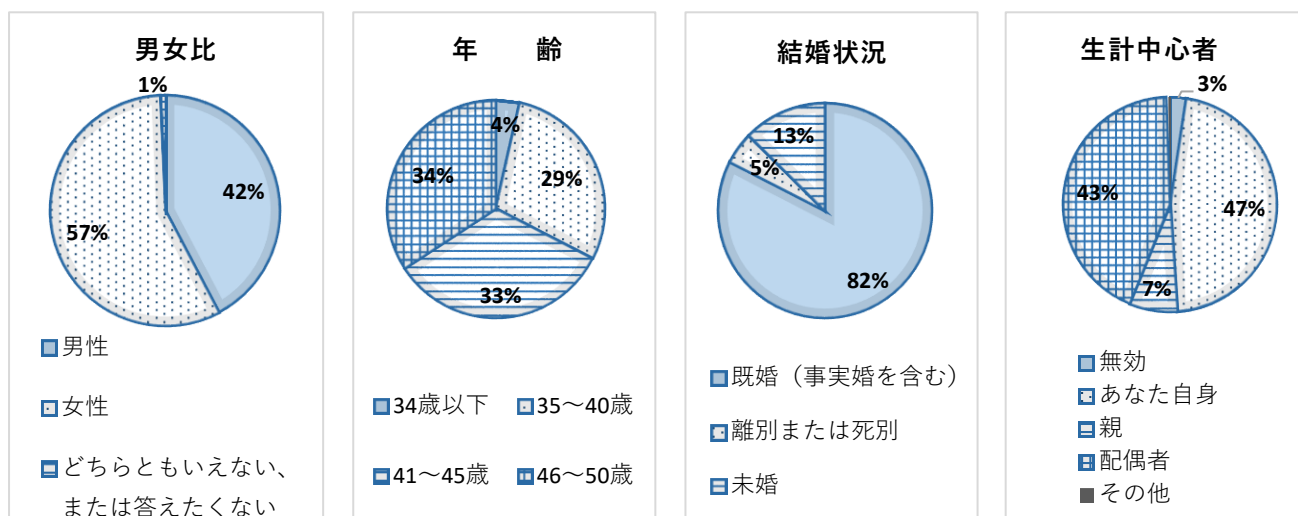
○調査結果の表示方法と留意点

1. 本文中の「現在働いている方」は、問 1 でア 正規の職員・従業員～カ 自家営業の手伝い（家族従事者）を選んだ方、「現在働いていない方」は問 1 でキ 専業主婦・専業主婦～ケ 無職を選んだ方を示しています。
2. 本調査全体の回収総数は 711 ですが、設問により回答対象者が異なることから、設問によって総数が異なります。
3. 複数回答可の設問については、選択された選択肢すべての数を総数としています。
4. 図表中の「無効」は、無回答の他、選択肢より 1 つだけ選択すべきところを複数選択しているなど、回答者の意思が不明であるものを含みます。

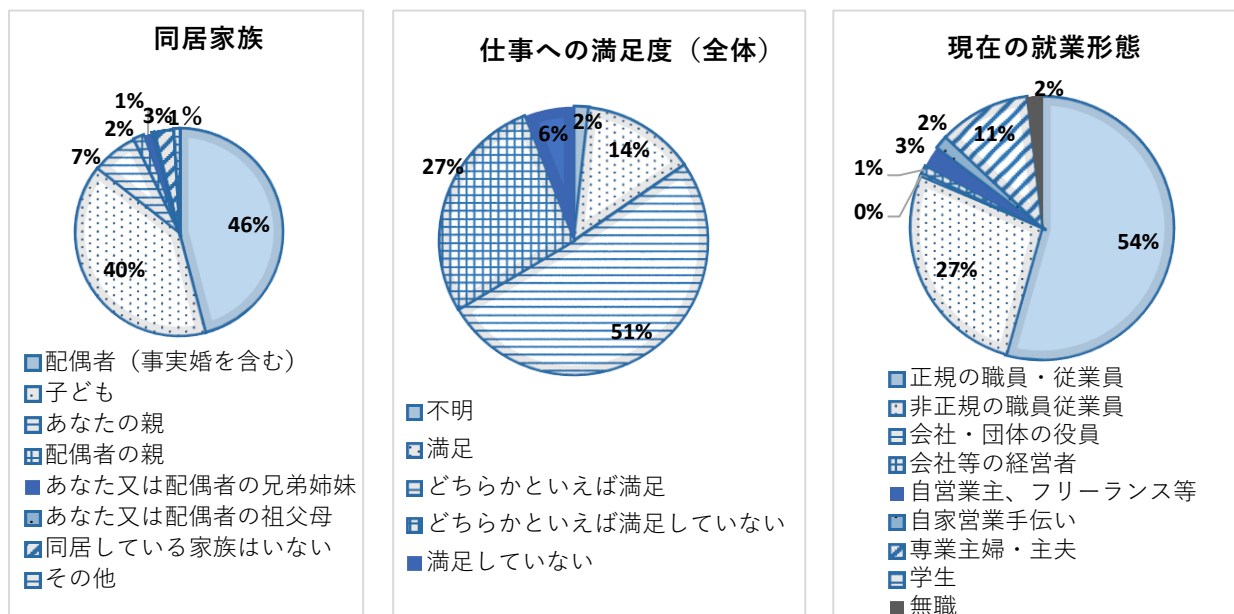
Ⅱ 就職氷河期世代全体の調査結果

要旨

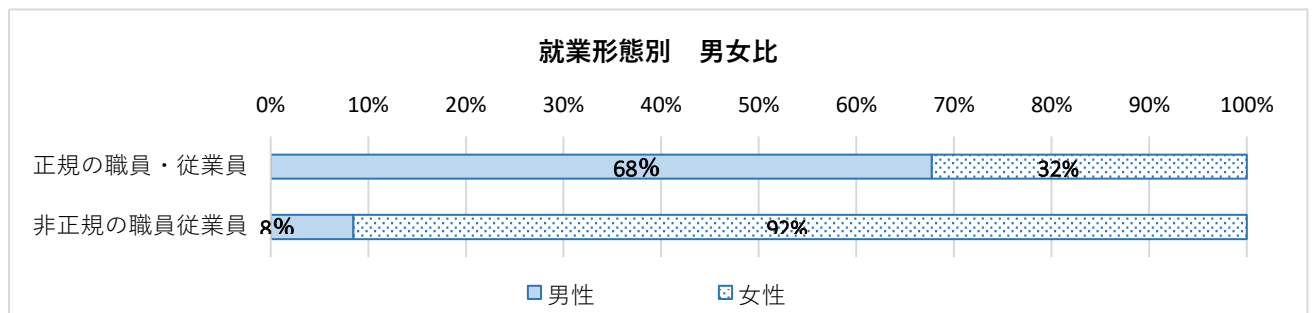
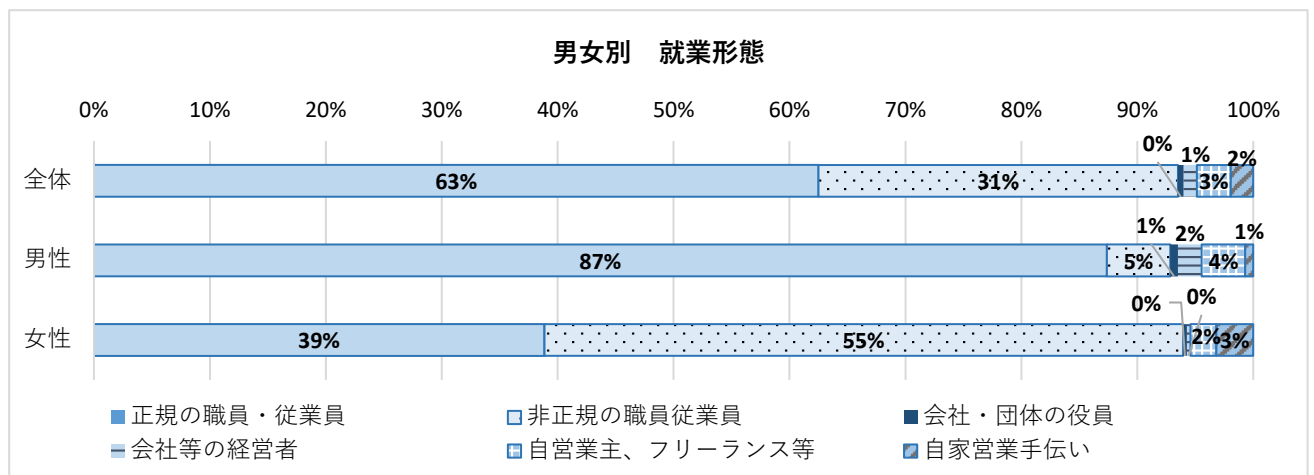
全体 総回答数 711 名



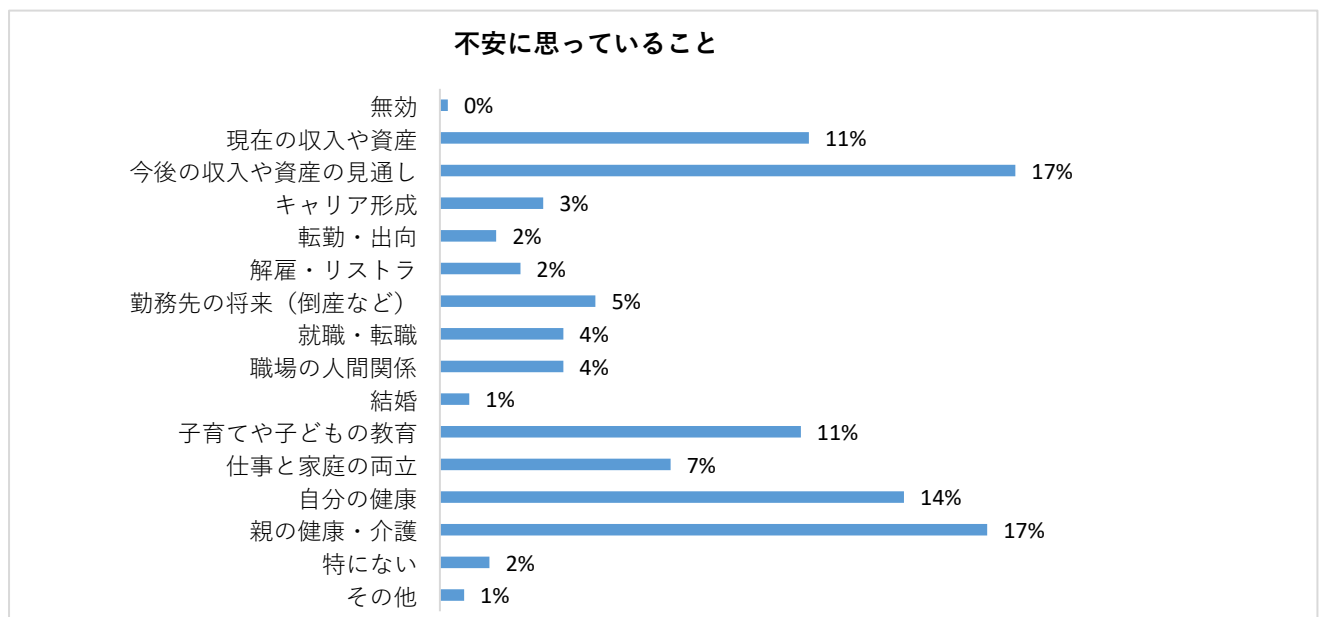
全体の回答率は 39.5%。男女別では、女性の回答率が高い。



正規の職員および非正規の職員を合わせて、就労している人が 80%を超えている。

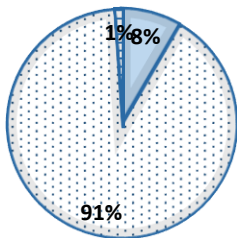


将来への不安



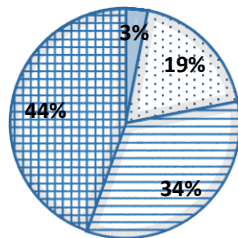
非正規の職員・従業員 「非正規の職員・従業員数 191 名」

男女比（非正規）



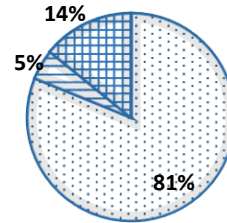
■ 男性 ■ 女性 ■ その他

年齢（非正規）



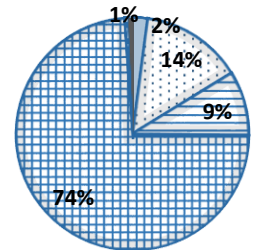
■ 34歳以下
■ 35～40歳
■ 41～45歳
■ 46～50歳

婚姻状況（非正規）



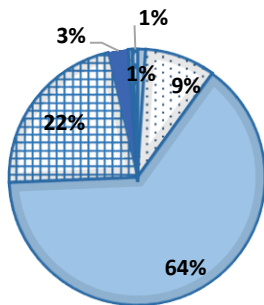
■ 既婚（事実婚を含む）
■ 離別または死別
■ 未婚

生計中心者（非正規）



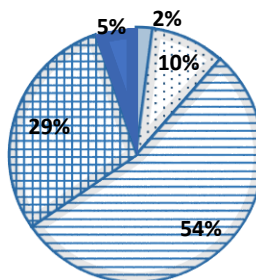
■ 無効
■ あなた自身
■ 親
■ 配偶者
■ それ以外の家族や親せき
■ その他

年収（非正規）



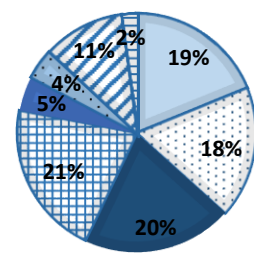
■ 不明
■ 50万円未満
■ 50万円以上200万円未満
■ 200万円以上350万円未満
■ 350万円以上500万円未満
■ 500万円以上650万円未満
■ 650万円以上800万円未満

仕事への満足度（非正規）



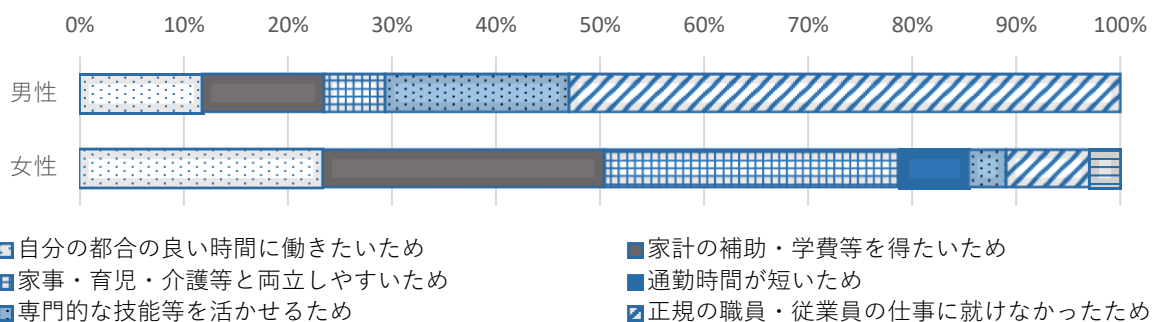
■ 不明
■ 満足
■ どちらかといえば満足
■ どちらかといえば満足していない
■ 満足していない

非正規の就業形態を選択した理由（非正規）

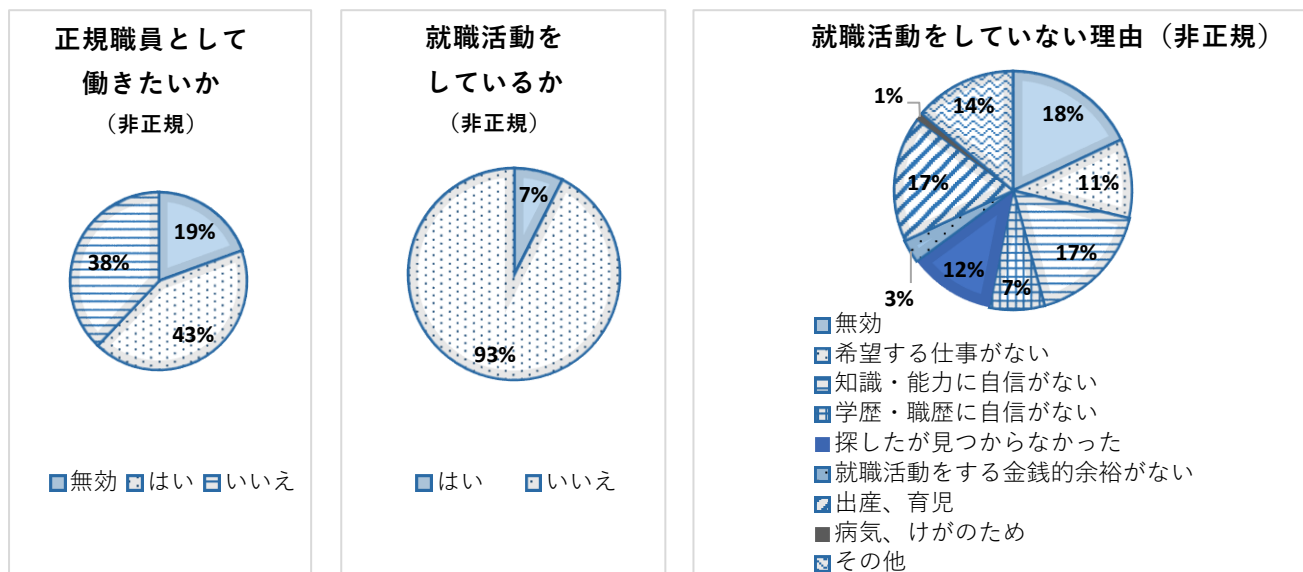


■ 無効
■ 自分の都合の良い時間に働きたいため
■ 家計の補助・学費等を得たいため
■ 家事・育児・介護等と両立しやすいため
■ 通勤時間が短いため
■ 専門的な技能等を活かせるため
■ 正規の職員・従業員の仕事に就けなかったため
■ その他

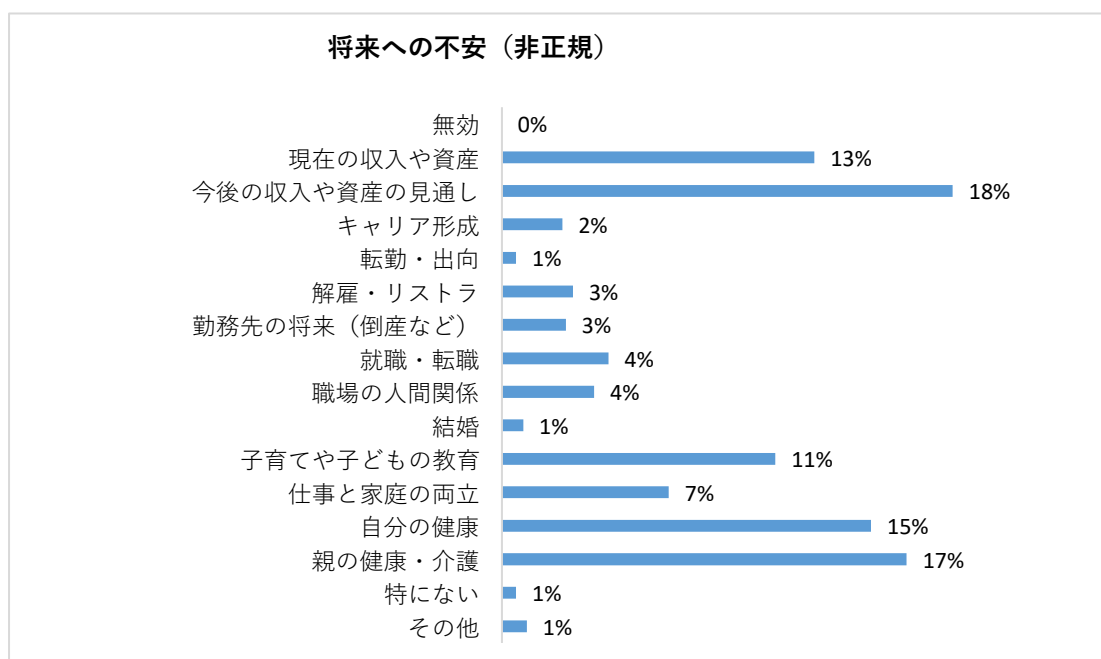
現在の就業形態を選択した理由【男女別比率】（非正規）



■ 自分の都合の良い時間に働きたいため
■ 家計の補助・学費等を得たいため
■ 家事・育児・介護等と両立しやすいため
■ 通勤時間が短いため
■ 正規の職員・従業員の仕事に就けなかったため



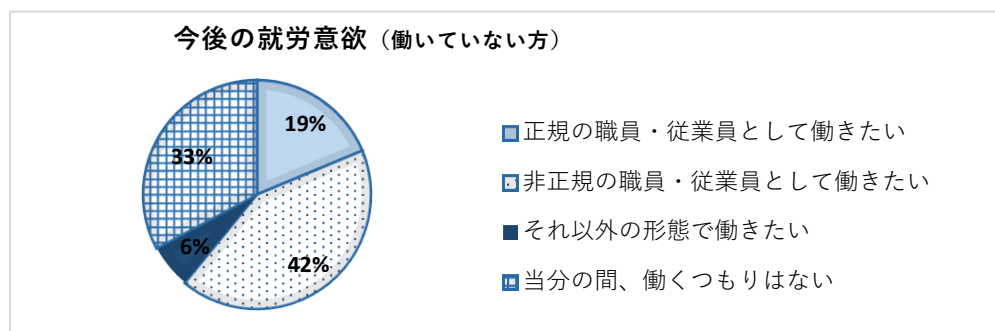
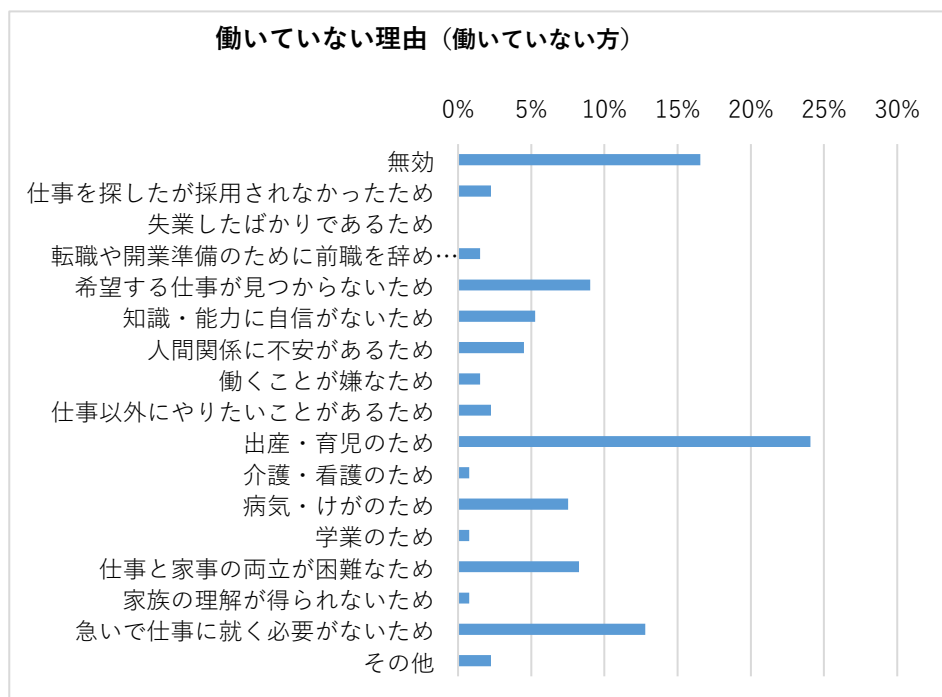
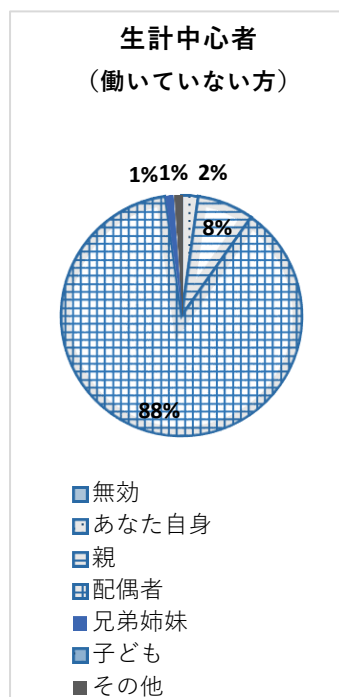
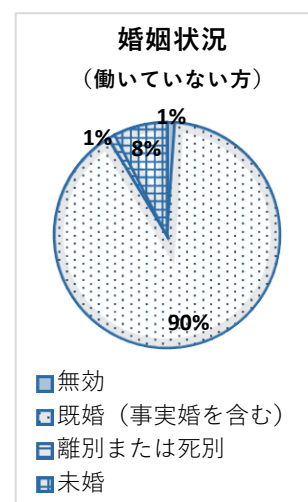
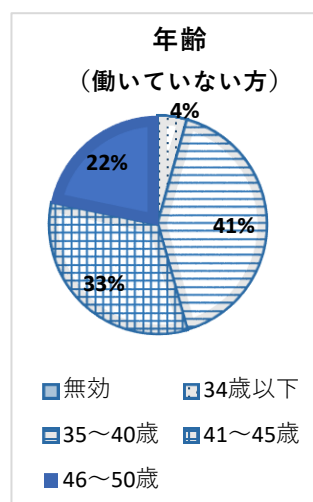
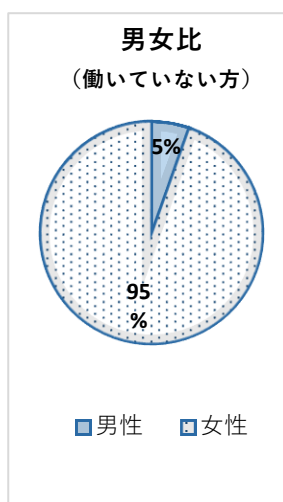
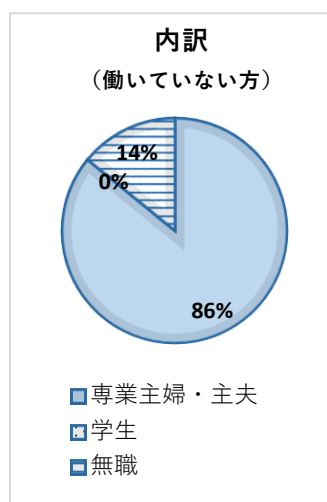
43%が「正規の職員として働きたい」と考えているが、そのうち就職活動をしているのは7%にとどまり、さまざまな事情により就職活動を行えていない。



「仕事への満足度」、「将来への不安」は、全体と比較して大きな差はない。

現在働いていない方（専業主婦・専業主夫、学生、無職）

「現在働いていない方の数 92 名」

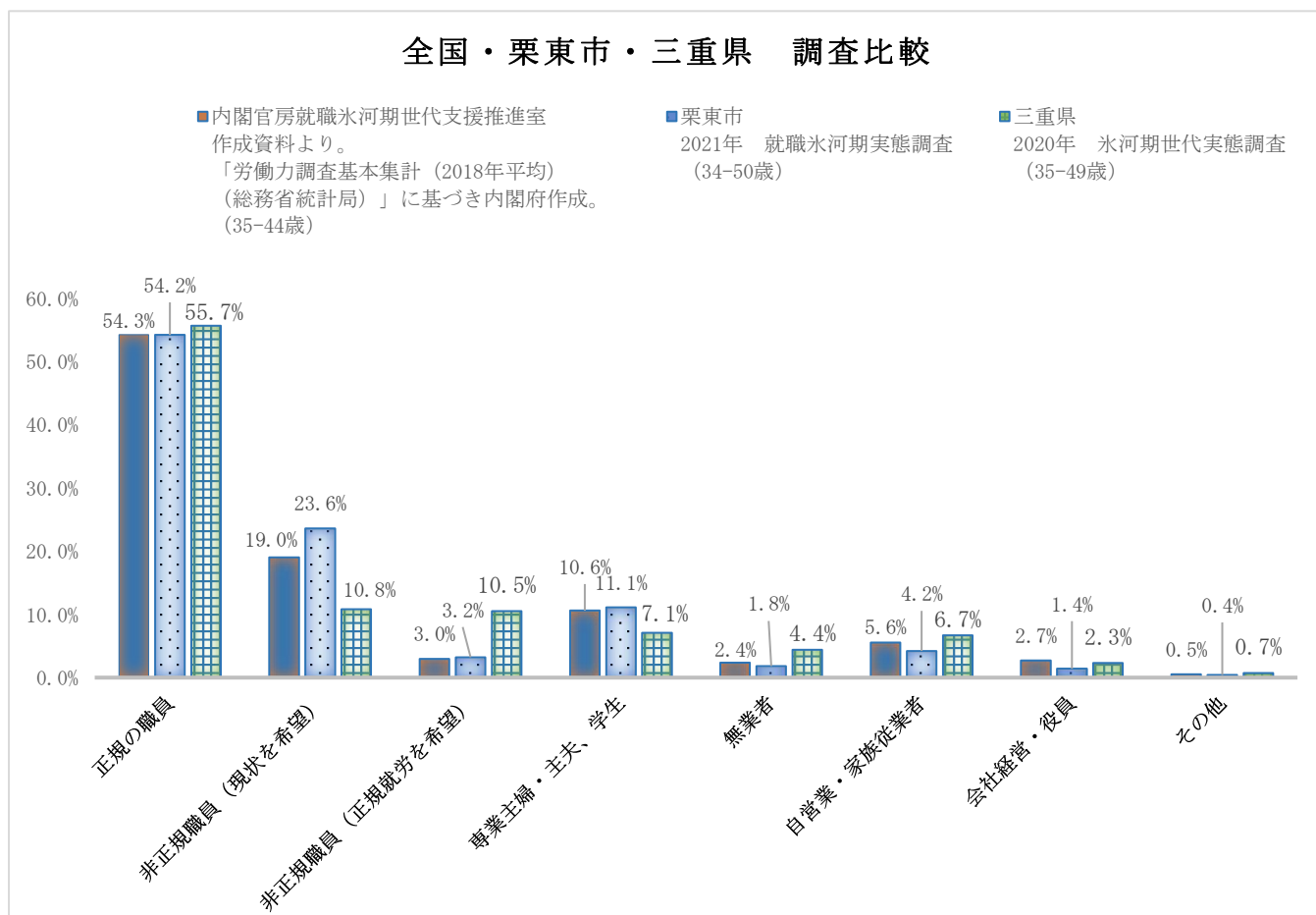


働いていない理由は「出産・育児のため」の割合が高い。

今後の就労意欲については、「非正規の職員・従業員として働きたい」割合が高い。

国や他地域との比較

総務省実施「労働力調査」および三重県実施「就職氷河期世代の実態調査」の調査結果との比較は以下のとおり。ただし、実施年度や対象年齢、調査内容に相違があることから、参考程度となる。



本市の特徴

1. 非正規の職員・従業員で働く者のうち、現状での就労を希望する者の比率が高い。
2. 無業者の比率が低い。
3. 会社経営、役員の割合が低い。

（引用）内閣官房就職氷河期世代支援推進室作成資料より。「労働力調査基本集計（2018年平均）（総務省統計局）」に基づき内閣府作成。

三重県 2020 年「就職氷河期世代の実態調査」 満 34 歳以上 49 歳以下の県民

Ⅲ 支援対象者別の調査結果

支援対象者の考え方

支援を要すると考えられる方を整理し、集計・分析を行った。

なお、支援を要すると考えられる方（以下、支援対象者）とは、①無業状態にある方「無業者」、②不本意ながら非正規の職員・従業員として働いている方「不本意非正規」、③正規の職員・従業員でありながら年収が 200 万円以下である方「低収入正規職員」、④「潜在的支援者：非正規」、⑤「潜在的支援者：専業主婦」とし、本調査における各支援対象者の定義を以下の通りとした。

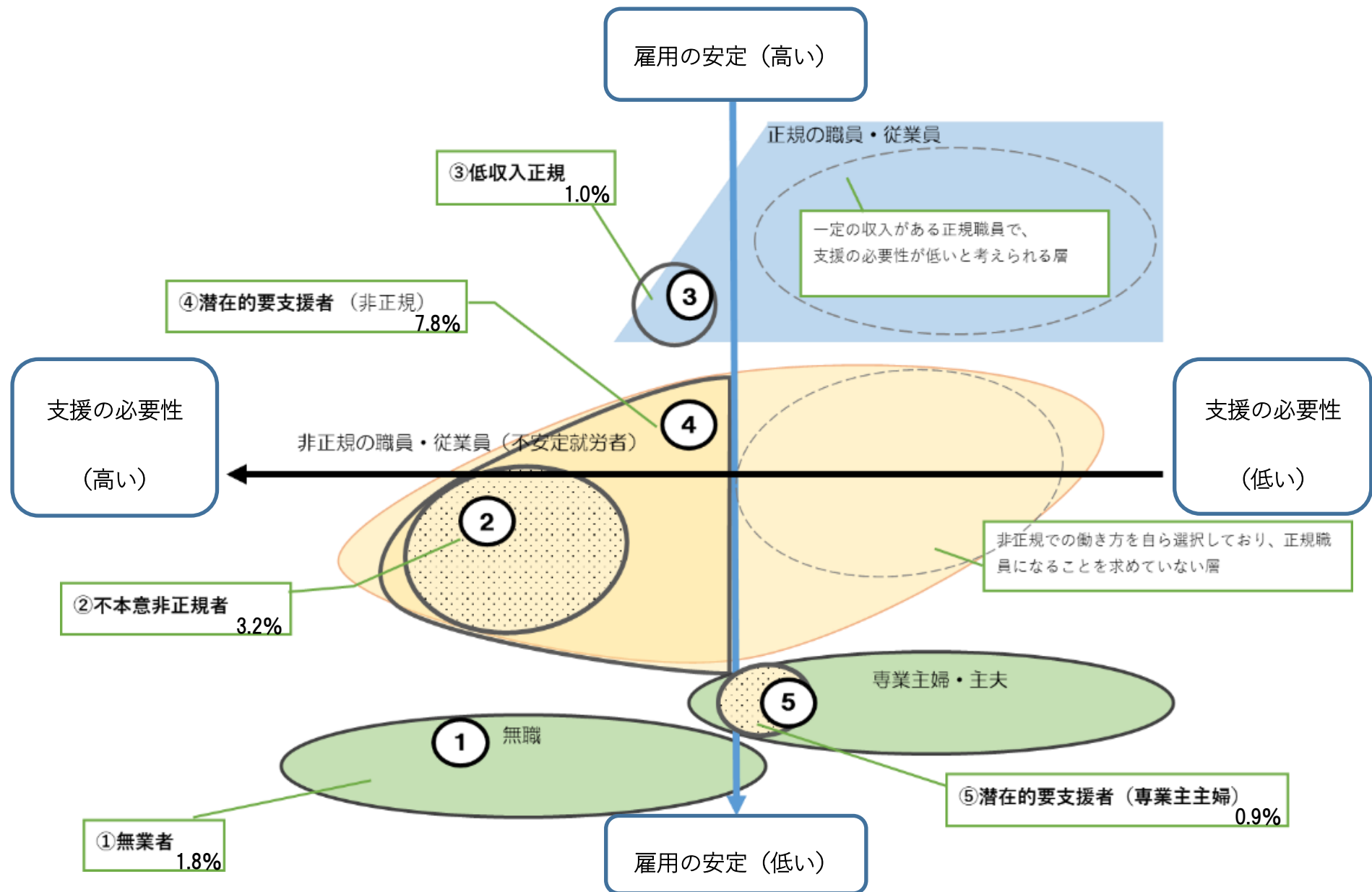
名称	定義	該当者割合	推定人数※
①「無業者」	現在、働いておらず、現在の職業を「無職」と回答した方。	1.8% (13 名)	336 名
②「不本意非正規」	現在の職業が「非正規の職員・従業員」であり、現在の仕事に就いた理由を「正規の職員・従業員の仕事につけなかった」と回答し、正規の職員・従業員での就労を希望している方。 もしくは、現在の職業が「非正規の職員・従業員」であり、「正規の職員になるための活動をしている」と回答した方。	3.2% (23 名)	598 名
③「低収入正規職員」	正規の職員・従業員でありながら、年収 200 万円以下の方。	1.0% (7 名)	187 名
④「潜在的支援者：非正規」	非正規の職員・従業員であり、条件が整えば「正規の職員として働きたい」を回答した方。 但し、②「不本意非正規」を除く。	7.8% (56 名)	1459 名
⑤「潜在的支援者：専業主婦」	専業主婦・専業主夫であり、条件が整えば「正規の職員として働きたい」と回答した方。	0.9% (6 名)	168 名

※8 月 1 日時点の対象年齢人口 18,704 名にそれぞれの該当者割合を掛けて算出。

支援対象者別 就労相談希望者

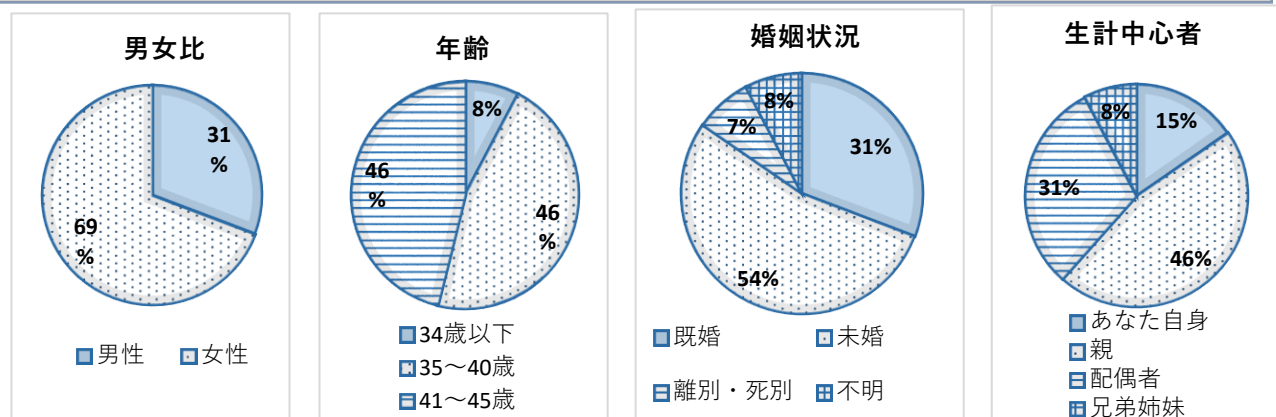
支援対象①～⑤のうち、問 49 において就労相談を希望されたのは 8 名。（全体では 26 名）

支援対象者	相談希望人数
①「無業者」	1 名
②「不本意非正規」	3 名
③「低収入正規職員」	1 名
④「潜在的支援者：非正規」	3 名
⑤「潜在的支援者：専業主婦」	0 名

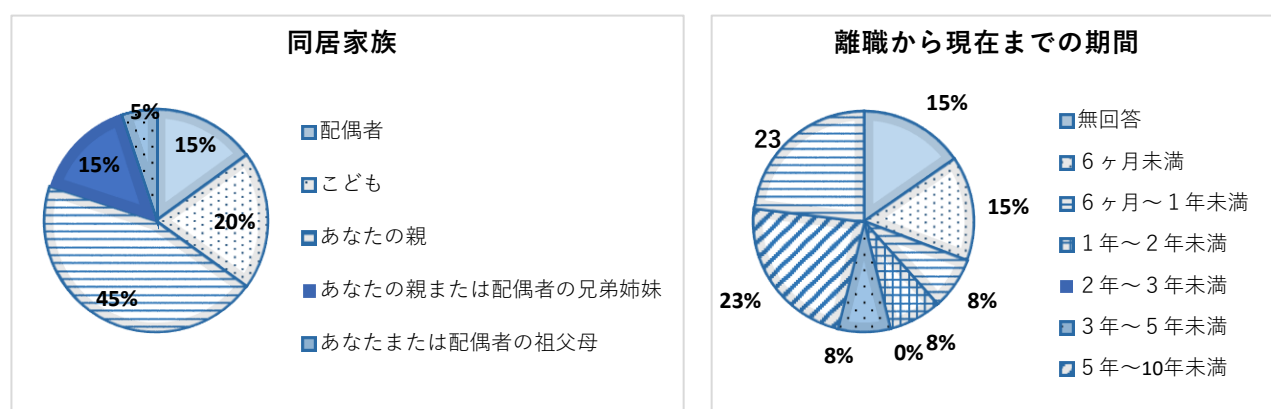


①【無業者】 無業である方の集計・分析

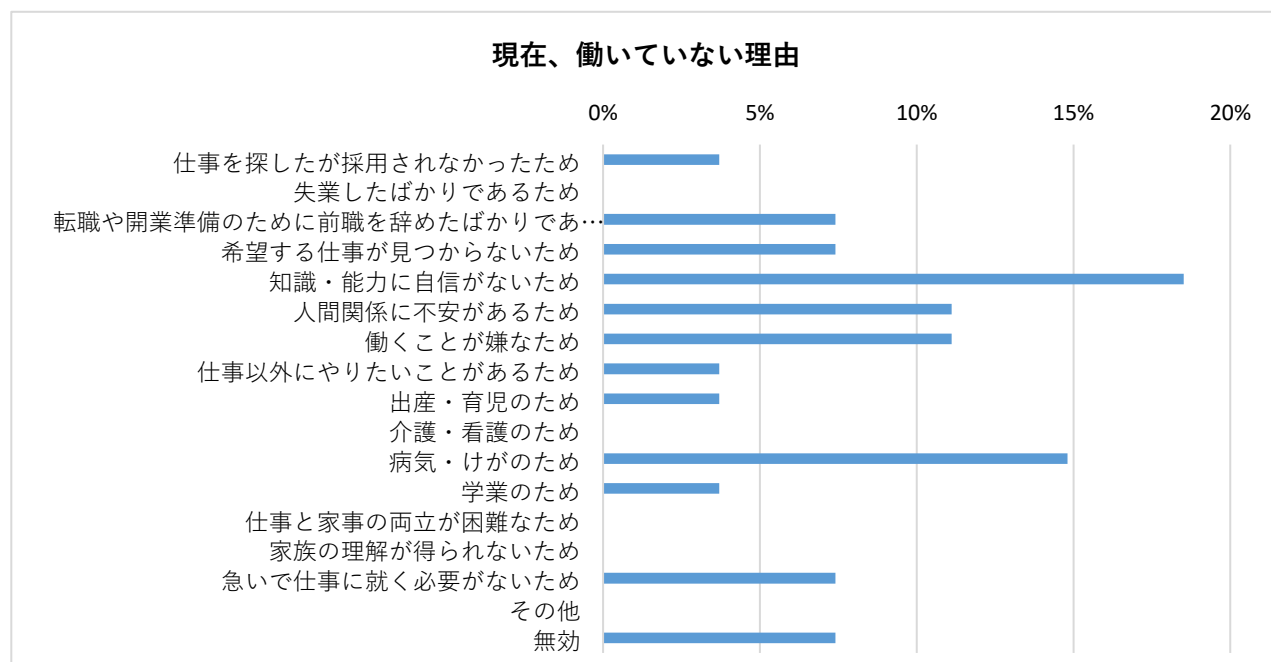
「無職」は13名。「全体」の1.8%、「働いていない人」の14%。



「全体」と比較すると、「未婚」の割合が高い。

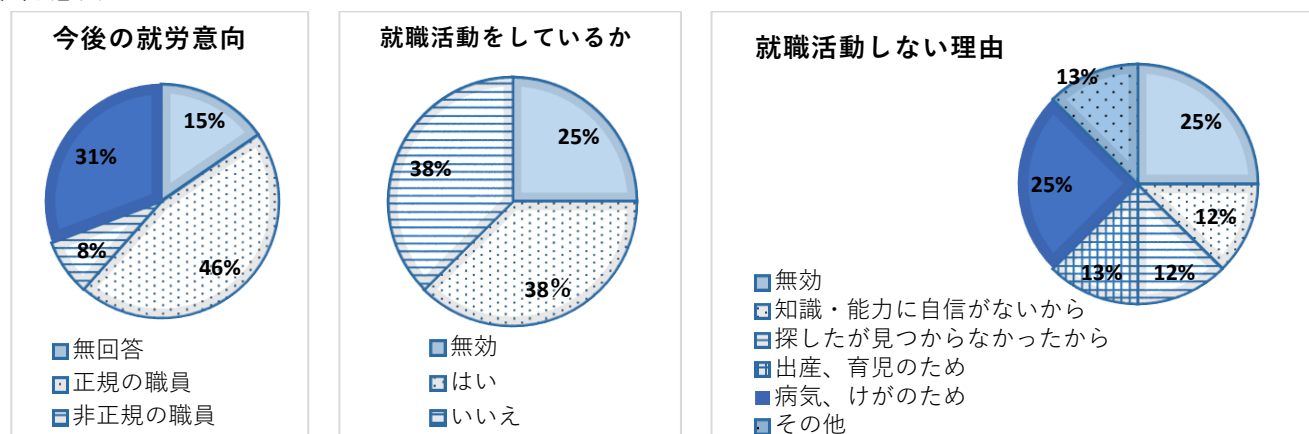


「全体」と比較すると、「親」と同居している割合および生計中心者が「親」である割合が高い。



現在働いていない理由に、特化した傾向はみられない

就労意向



「正規の職員として働きたい」と回答した方のうち、38%はさまざまな事情により就職活動を行っていない。

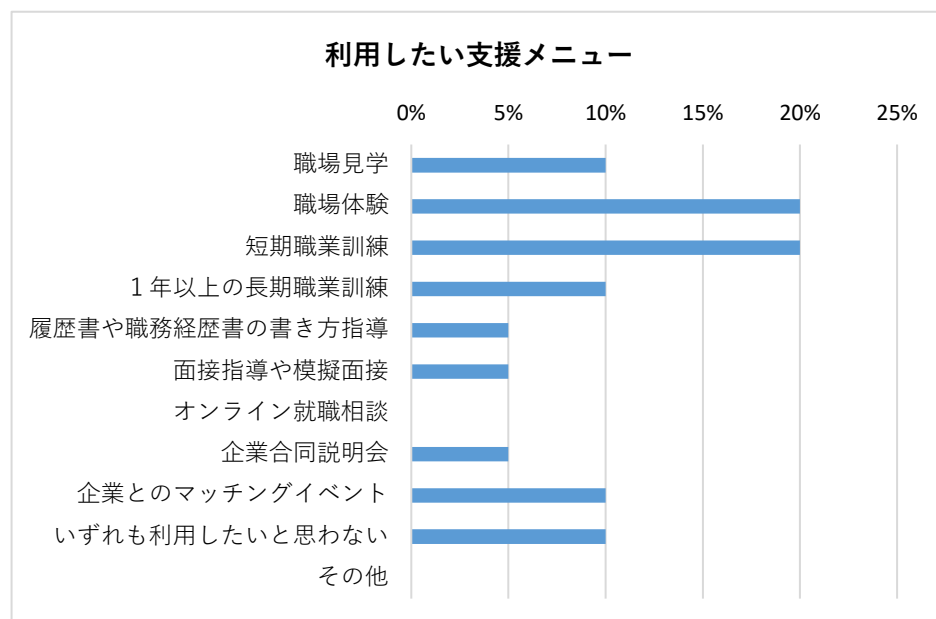
将来への不安

全体との比較で大きな相違点はない。

学びたい資格

取得を考えている資格について、特化した傾向はみられない。

利用したい支援メニュー

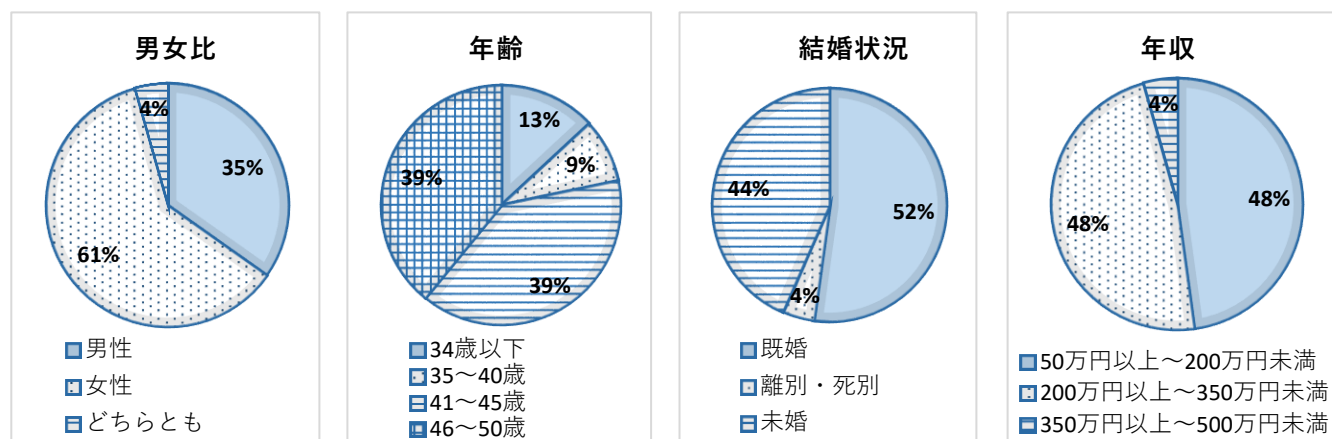


無業者の特徴と考察

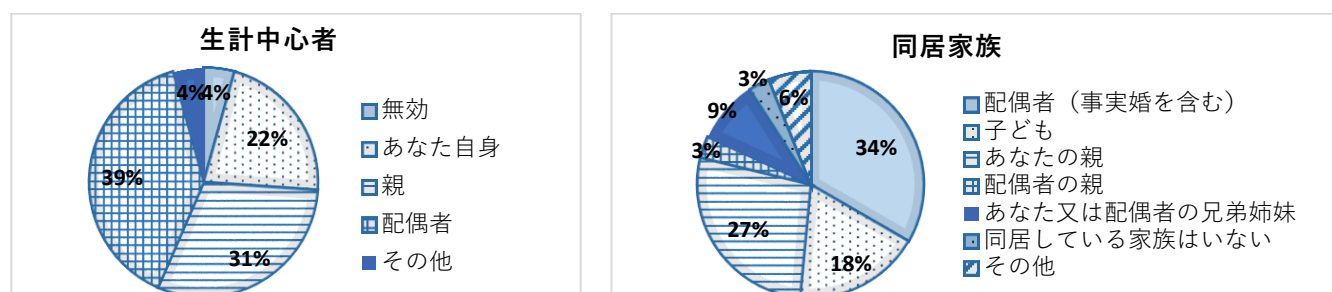
就職活動をしているが正規の職に就けない、就労意欲がありながらも「自信がない」「見つからなかった」などの理由により就職活動していない方がいる。

就労のための支援を必要としていると思われる。

②【不本意非正規】 不本意ながら非正規の職員・従業員として働いている方についての集計・分析
「不本意非正規」は23名。全体の3.2%、非正規の職員・従業員（191名）の12%。



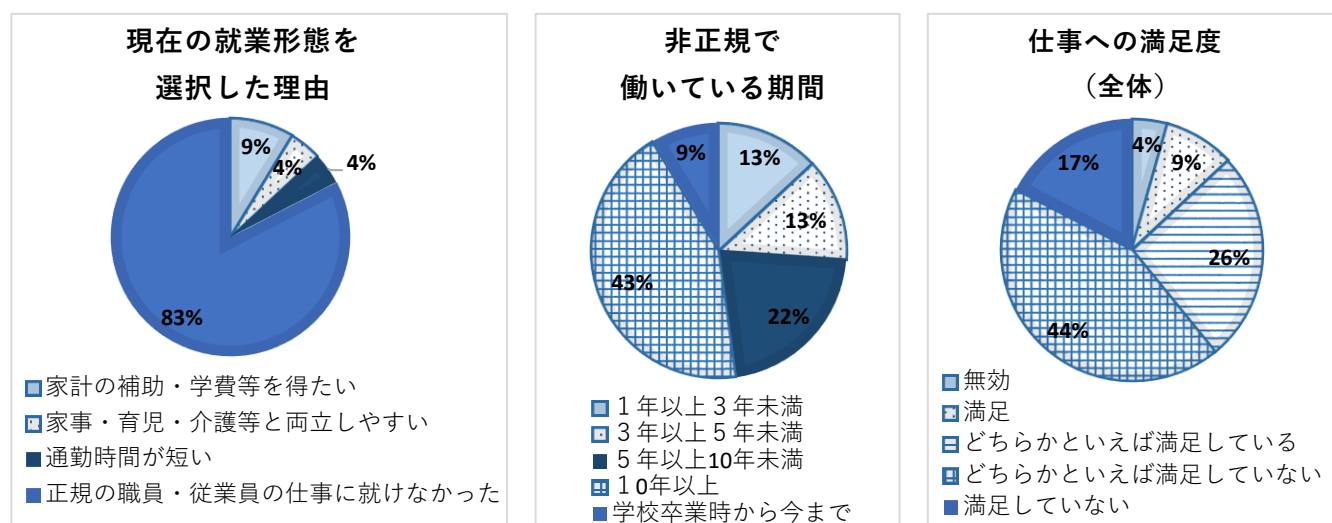
非正規の職員・従業員（全体）と同様、女性の割合が高く、「全体」と比較すると未婚率が高い。



「非正規の職員・従業員全体」と比較すると、「200万円以上350円未満」の割合が高い。

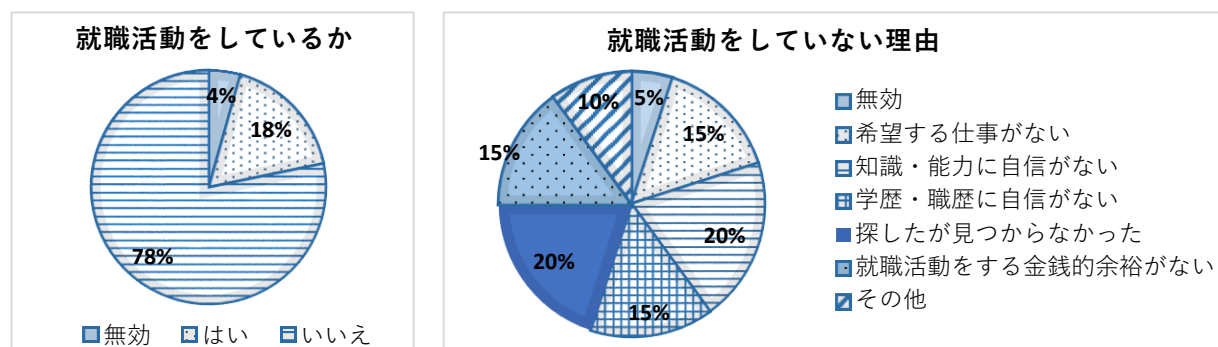
生計中心者「親」の割合について「全体」と比較すると、「全体」7%に対し「不本意非正規」は31%と割合が高い。同様に同居家族「親・配偶者の親」の割合について「全体」と比較すると、「全体」9%に対し、「不本意非正規」30%と割合が高い。

非正規の職員・従業員として働いている現状について



「非正規の職員従業員全体」比較すると、長期間に渡って非正規の職員・従業員として働いている割合が高い。仕事への満足度は、「どちらかといえば満足していない・満足していない」の割合が非常に高い。

就労意向



全員が「正規の職員として働きたい」と回答しているが、「正規の職員・従業員として働くため就職活動をしている」と回答した方は18%にとどまっている。

将来への不安

全体と比較して大きな相違点はない。

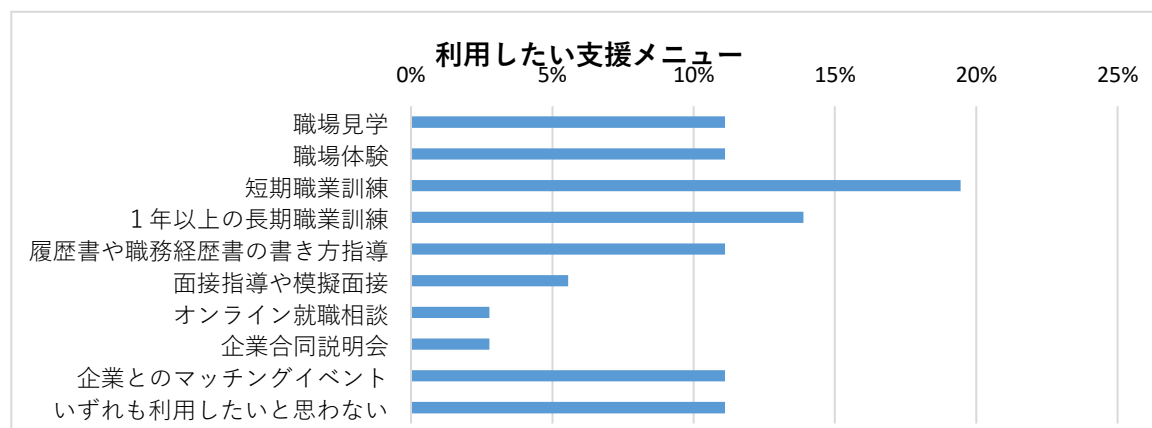
外出頻度

「仕事や学校で週5日程度は外出する」の割合が高い。

学びたい資格

「必要だと考えているが時間的・金銭的余裕がない」の割合が高い。

利用したい支援メニュー



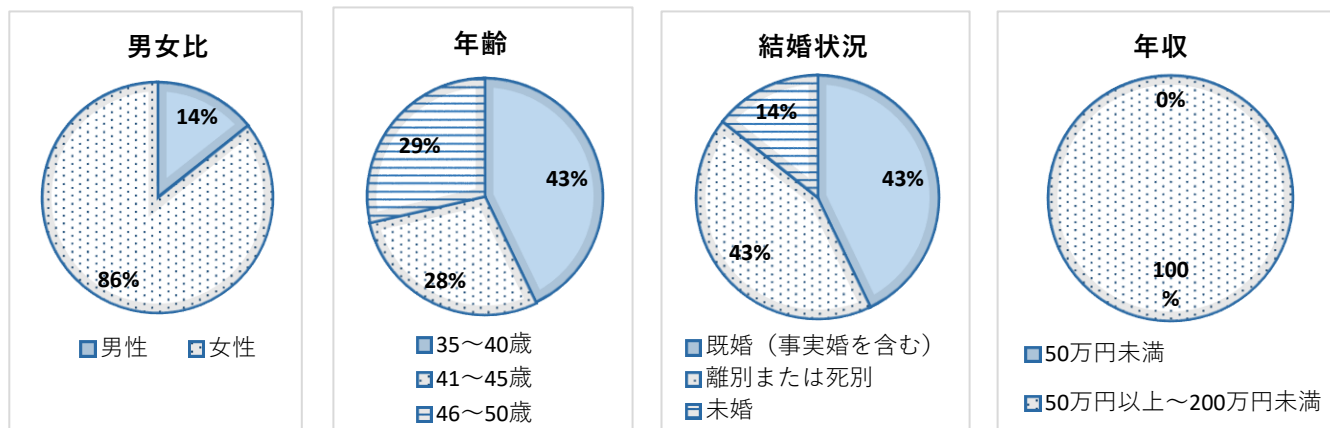
不本意非正規の特徴と考察

正規の職員として働きたい意向が高いが、諸事情のため就職活動をしておらず、正規の職に就くための支援を必要としていると思われる。

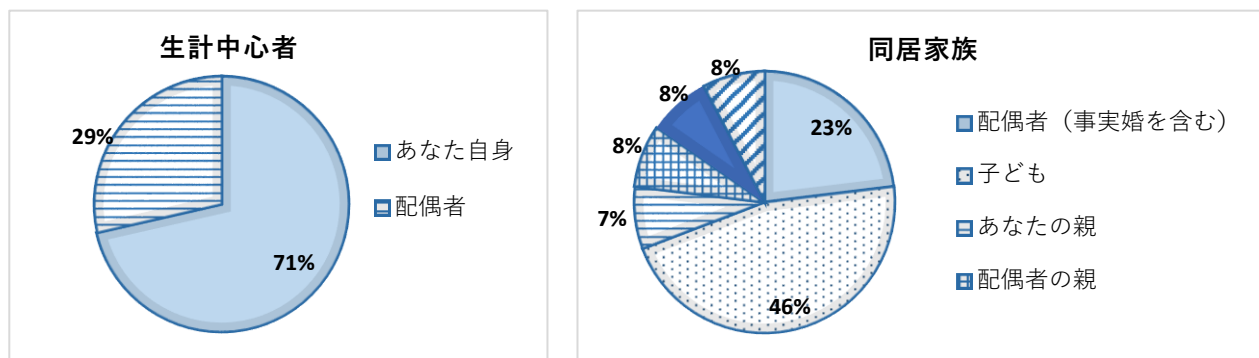
就職活動をしたくても金銭的余裕がない、資格等を学びたくても時間的・金銭的余裕がないという意見が一定あり、このため現在の生活から脱却することが難しいと思っている。

③【低収入正規職員】

正規の職員・従業員でありながら年収が200万円以下である方についての集計・分析
対象者は7名。全体の0.9%、正規の職員・従業員（385名）の1.8%にあたる。



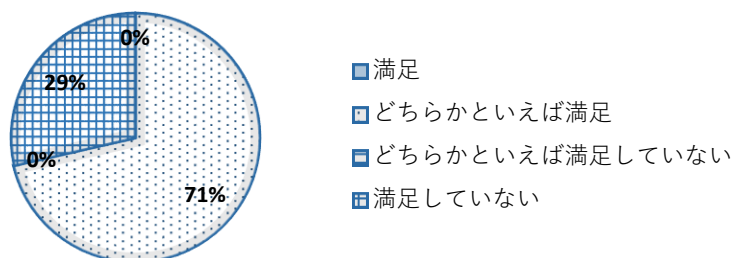
女性の割合が高い。結婚状況は「全体」と比較して「離別または死別」の割合が高い。



生計中心者は「あなた自身」の割合が高い。同居家族は「配偶者」の割合が低く、「子ども」の割合が高い。ひとり親家庭の割合が高いことが表れている。

正規の職員・従業員として働いている現状について

仕事への満足度 全体



「どちらかといえば満足」の割合が高いが、「全体」と比較すると「満足していない」の割合が高い。

将来への不安

「全体」と比較すると、「子育てや子どもの教育」の割合が高い。

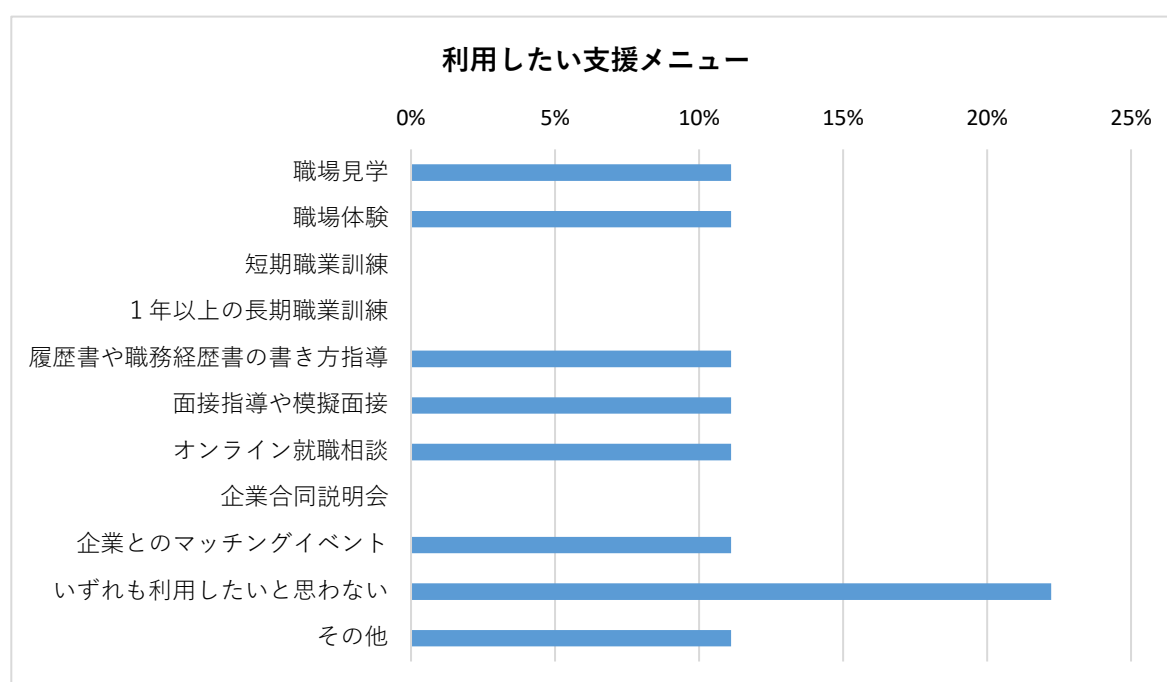
外出頻度

「仕事や学校で週3日～4日または5日程度は外出する」がすべてを占めている。

学びたい資格

「必要だが時間的・金銭的余裕がない」の割合が高い。

利用したい支援メニュー



「いずれも利用したいと思わない」の割合が高い。

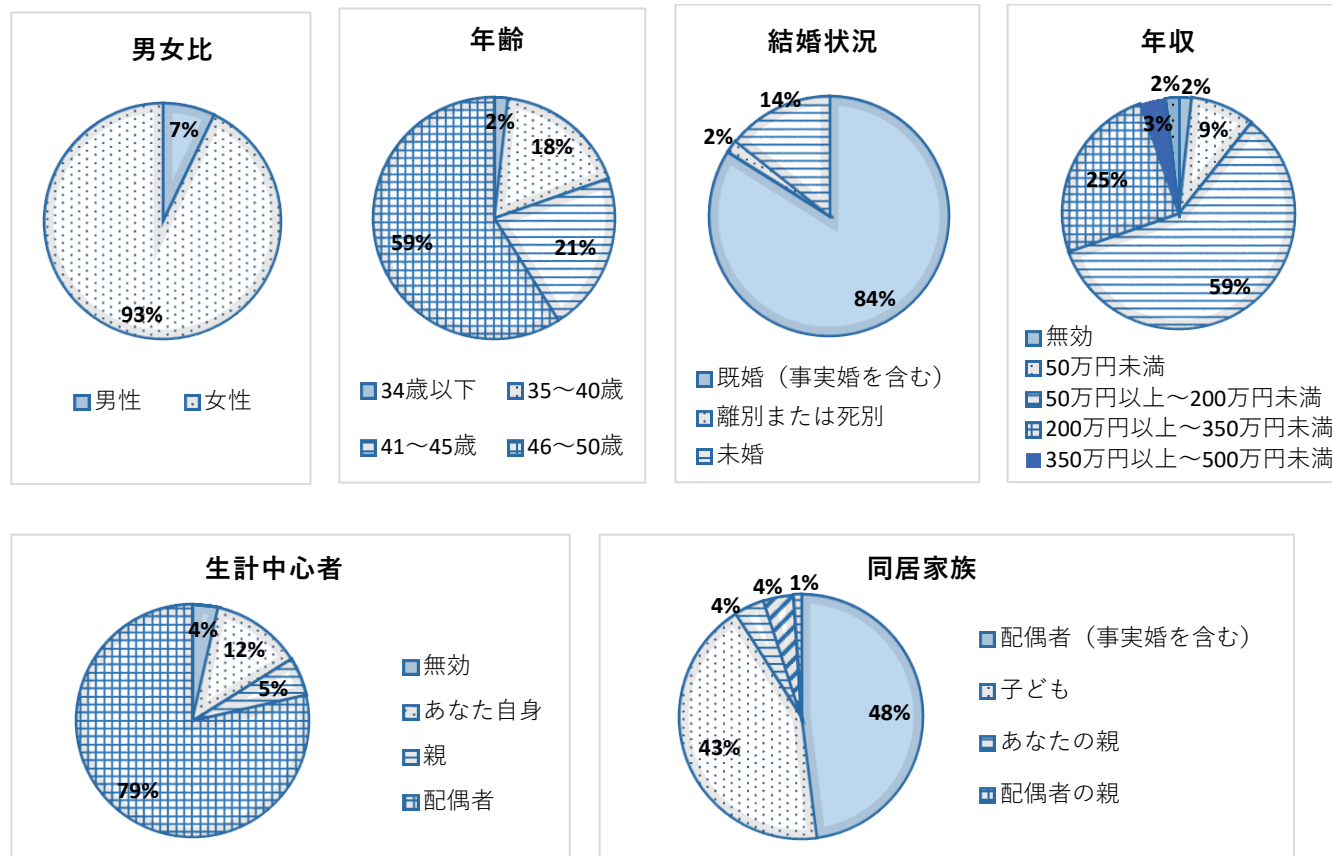
低収入正規職員の特徴と考察

自身が生計中心者である割合および結婚状況が離婚・死別の割合が高い。また、仕事への満足度を全体と比較すると「満足していない」の割合が高い。これらの結果から、正規職員であるが収入面での不安定さがあると思われる。

④非正規の職員・従業員のうち「正規の職員として働きたい」を選択した方についての集計・分析
【潜在的要支援者（非正規の職員・従業員）】（就活している者を除く）

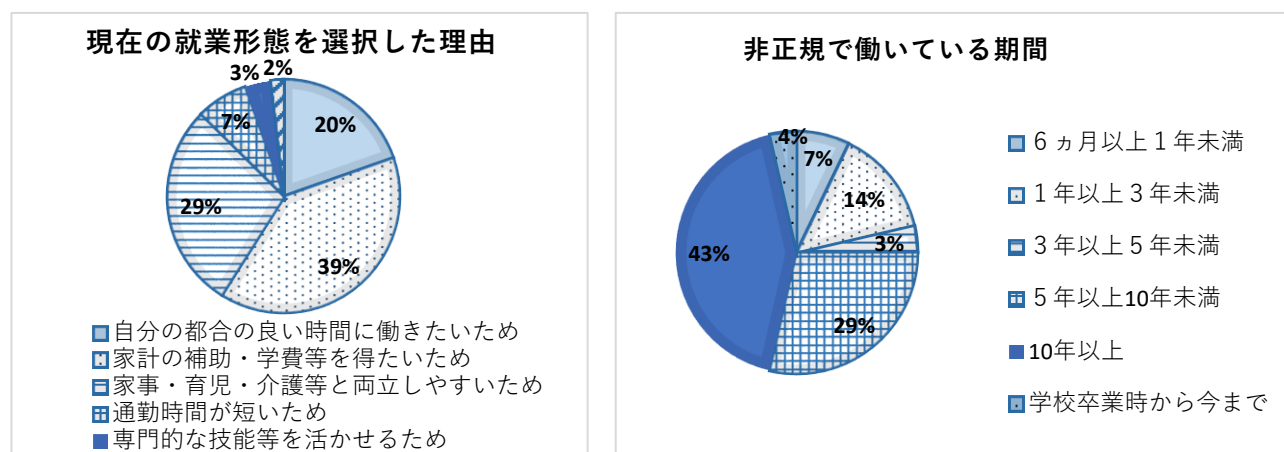
対象は 56 名、全体の 7.8%、非正規の職員・従業員（191 名）の 29%にあたる。

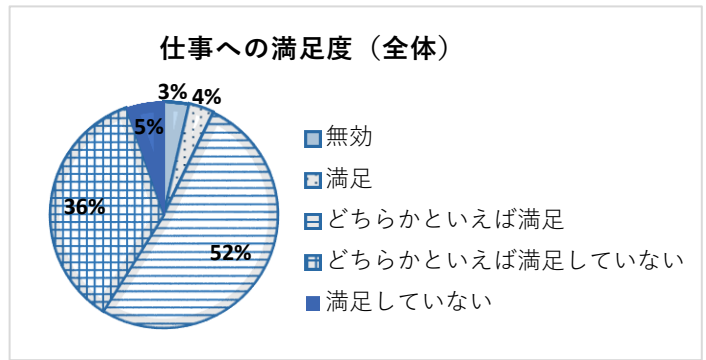
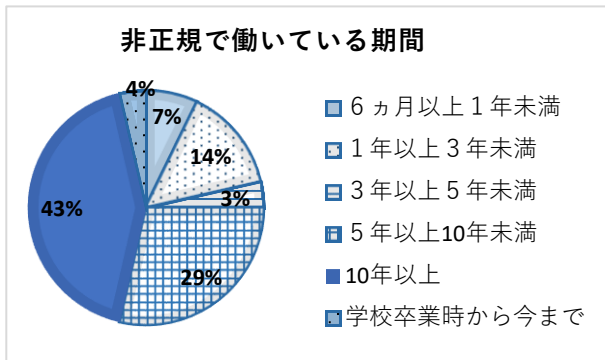
属性



年収は「50 万円以上 200 万円未満」の割合が高く、「非正規の職員従業員（全体）」と比較するとその割合は同等である。しかし、支援対象者②【不本意非正規】と比較すると、年収の低い層（50 万円以上 200 万円未満）の割合が高い。

非正規の職員・従業員として働いている現状について



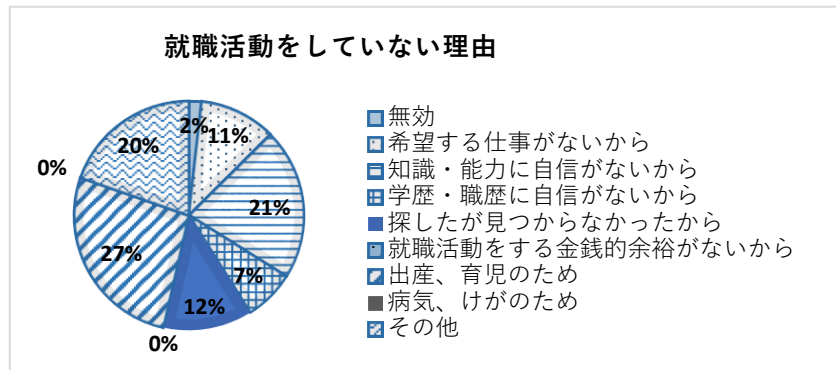
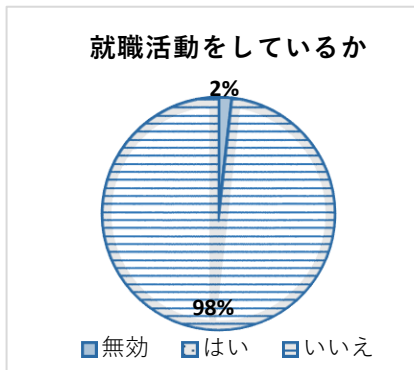


現在の就業形態に就いた理由は「家計の補助・学費等を得たい」、「家事・育児・介護等と両立しやすい」の割合が高く、現在の就業形態として働いている期間は「10年以上」の割合が高い。

仕事の満足度（全体）は「どちらかといえば満足していない・満足していない」より、「満足・どちらかといえば満足」の割合がやや高いが、「非正規の職員従業員（全体）」と比較すると「どちらかといえば満足していない・満足していない」の割合が高い。

就労意向

「正規の職員として働きたい」と回答しながらも、さまざまな事情により就職活動を行えていない。



将来への不安

「全体」と比較して大きな相違点はない。

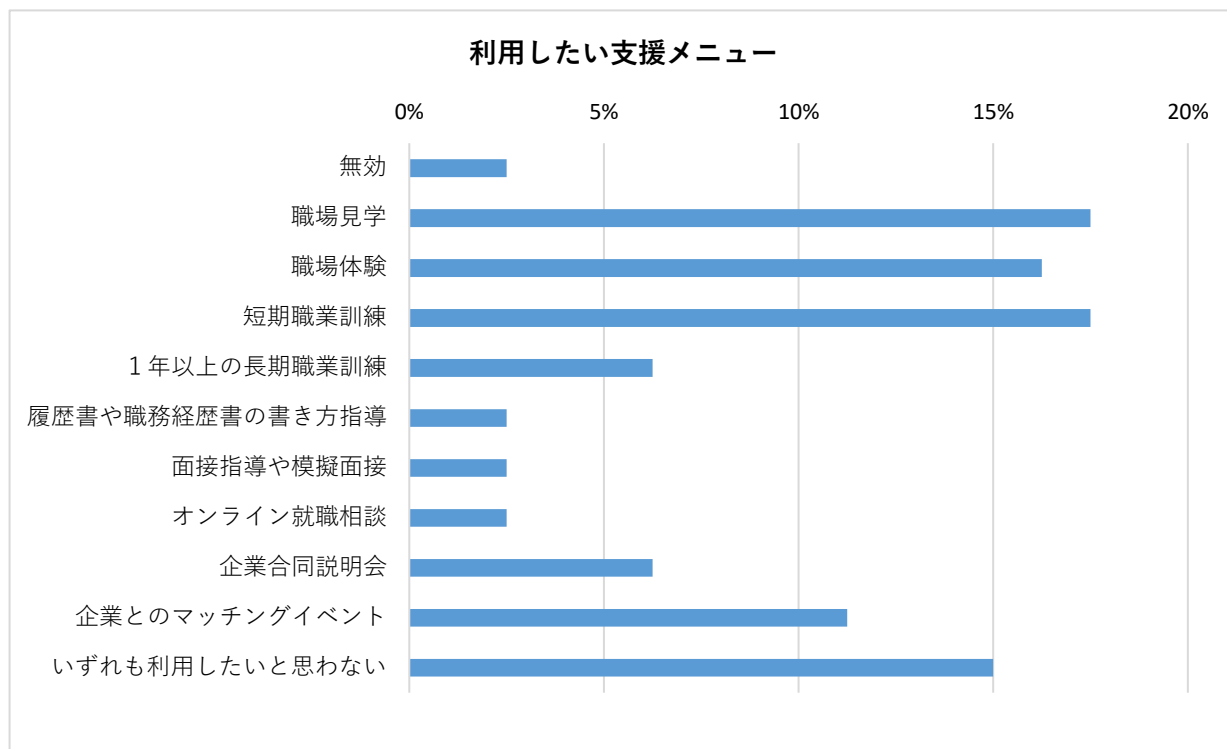
外出頻度

「仕事や学校で3～4日または週5日程度は外出する」94%（53名）が大部分を占めている。

学びたい資格

「必要だと考えているが時間的・金銭的余裕がない」の割合が高い。

利用したい支援メニュー



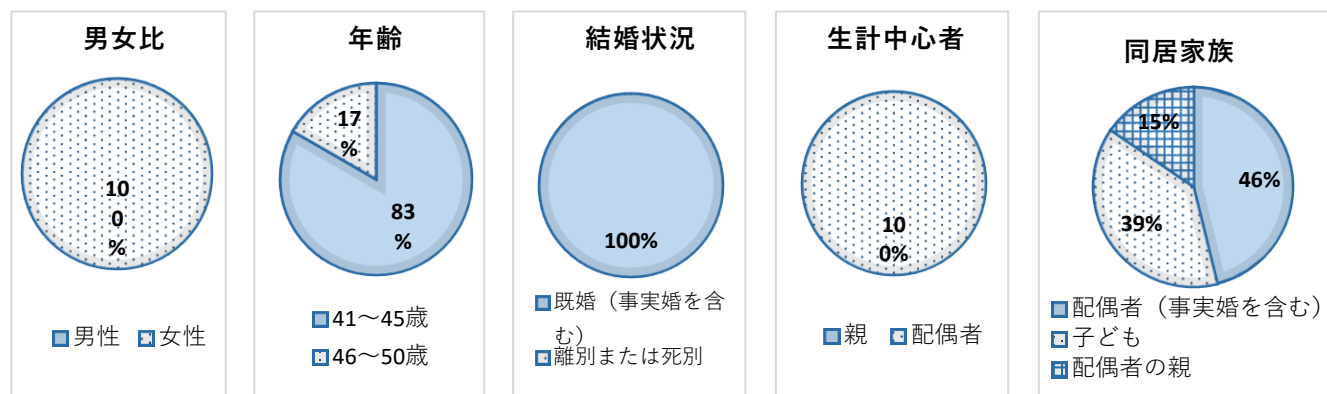
潜在的要支援者（非正規の職員・従業員）の特徴と考察

結婚状況や生計中心者、就業形態を選択した理由から、支援の緊急性は高くないと思われる。しかし、条件が整えば正規の職員として働く意欲があり、専門的・技術的な職業や事務的な職業を希望していることから、一定の時間を要して知識や技術を習得することが有効だと考えられる。

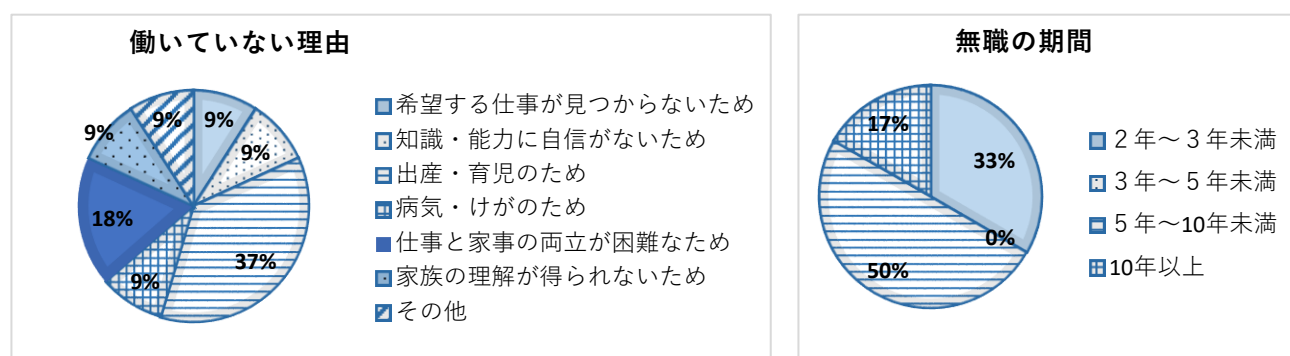
⑤専業主婦のうち「正規の職員として働きたい」を選択した方についての集計・分析
【潜在的要支援者（専業主婦）】

対象は6名。全体の0.8%、専業主婦・専業主夫（79名）の8%にあたり、性別は「女性」のみ。

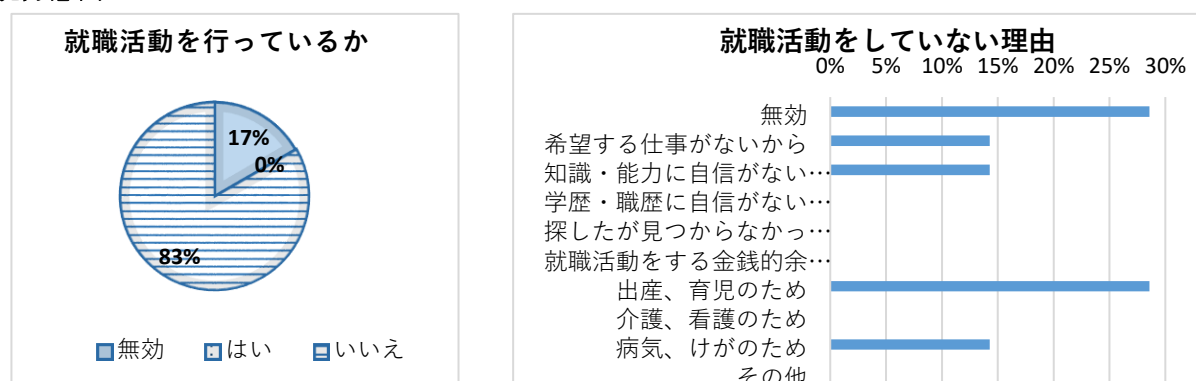
属性



働いていない現状について



就労意向



正規の職員として働きたいと回答しながらも、大部分が就職活動を行えていない。

将来への不安

全体との比較で大きな相違点はない。

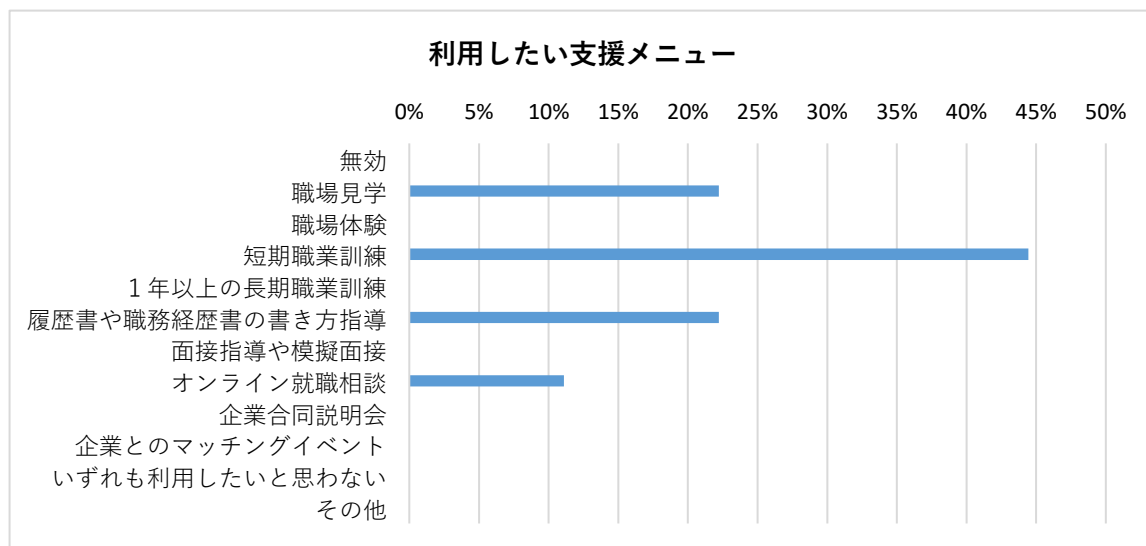
外出頻度

「普段は家にいるが、近所のコンビニやスーパーなどには出かける」の割合が高い。

学びたい資格

学びたい資格は「特にない（必要だと考えているが時間的・金銭的余裕がない）」の割合が高い。

利用したい支援メニュー



利用したい支援メニューは、「短期職業訓練」の割合が高い。

潜在的支援者（専業主婦）の特徴と考察

出産・育児、仕事と家事の両立など条件が整えば就労したいという意向から、急いで支援する必要性はないと思われる。しかし、条件が整えば就労したいという専業主婦層の就労意欲の表れであり、育児・出産によるブランクへの支援策は、一定の需要があると思われる。

栗東市就職氷河期世代 実態把握のためのアンケート調査

令和 3（2021）年 12 月
栗東市 産業経済部 商工観光労政課

〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目 13 番 33 号

Tel : 077-551-0104

FAX : 077-551-0148

E-Mail : shoukan@city.ritto.lg.jp